

はじめに

——本書の課題と方法——

1 本書の課題

「世界市場恐慌は、ブルジョアの経済のあらゆる矛盾の現実的総括および暴力的調整として把握されなければならない¹⁾。」

我々の目の前では、まさにマルクスの言葉通りに理解しなければならない事態が進行しているのではないだろうか。2007年にサブプライムローン問題が顕在化し始めると、2008年には「100年に1度か、50年に1度の事態²⁾」と表現されるほどの金融危機へと発展し、さらに、世界経済は深刻な同時不況に陥ることになった。2008年の1年間で、世界の株式市場の株式時価総額は約半分にまで下落したと言われ、職を失った労働者はアメリカで400万人、EUでは200万人以上にもなる⁴⁾。各国政府は大規模な景気対策を次々と発表しているが、IMFは、2009年4月22日に発表した「世界経済見通し」において、2009年における経済成長率を、世界全体ではマイナス1.3%（実質、以下同じ）、先進国・地域ではマイナス3.8%と予測している⁵⁾。新自由主義、グローバリズム、あるいは、バクス・アメリカーナのもとで「成長」した資本主義経済の「現実的総括」および「暴力的調整」が行われているのである。

もちろん、日本経済も例外ではない。日本銀行は、2009年4月30日に発表した「経済・物価情勢の展望」において、2008年度と2009年度における経済成長率の予測を、それぞれマイナス3.2%、マイナス3.1%とし、2年連続で過去最低を下回る可能性が高くなっていることを示している⁶⁾。実際、内閣府が2009年5月20日に発表した2008年度の経済成長率は、戦後最低のマイナス3.5%になった。同時に発表された2008年10～12月期、2009年1～3月期の経済成長率は、それぞれマイナス14.4%、マイナス15.2%であり、2四半期連続で戦後最大の下げ幅が更新され、戦後最長の4四半期連続マイナス成長が継続している⁷⁾のである。また、財務省が2009年4月22日に発表した貿易統計によると、2008

ii はじめに

年度の貿易収支はマイナス7253億円であり、第2次石油ショック以来28年ぶりの赤字となった⁸⁾。さらに、2008年末を中心に、連日の報道においても、解雇によって住居さえも奪われかねない非正規雇用労働者の悲惨な実態が取り上げられ、今回の不況の深刻さ、さらには、日本経済自体の欠陥を象徴するものとなっている。

このような経済の現実の姿を見ると、資本主義経済は、市場によって調整された均衡経路＝安定的な経済成長を常に歩むのではなく、好況、後退、不況、回復といった景気循環を伴う不均衡経路＝不安定な性質ももつ経済成長を歩むシステムであることは明らかだろう。1990年代に景気循環の消滅を主張した「ニューエコノミー論」が誤りであったことが改めて確認されたとも言える。18世紀末のイギリスで起こった産業革命後の資本主義経済の歴史は、その形態を変化させつつも、まさに、景気循環の歴史なのである。

したがって、資本主義経済における成長を解明するには景気循環の発生メカニズムの解明が不可欠な課題であり、従来から、多くの研究が行われている。例えば、1980年代後半から日本経済が経験した、バブル経済の発生と崩壊、それに続く長期不況についても、その原因や、景気回復のための諸政策に関する多くの研究が行われた。それらの研究において、景気循環は様々な角度から分析されているのだが、景気循環の根本的な発生メカニズムが十分に明らかになったとは言えないだろう。資本主義経済は、なぜ景気循環を伴う不均衡経路を歩むのだろうか。なぜ市場はそのような不均衡をスムーズに解消することができないのだろうか。資本主義経済には、市場メカニズムによって解消できない不均衡が発生する原因が存在しているのだろうか。いや、逆に、市場メカニズムこそ、そのような不均衡を生み出す根本的な原因なのだろうか。資本主義経済や市場メカニズムについて根本的に問い直すことが必要とされているのである。

このような市場メカニズムの機能や限界についての問題に対し、従来の経済学は、基本的に三つ回答を与えている。第一に、本来、市場メカニズムは不均衡を解消する機能をもっているのであり、現実の経済に解消されない不均衡が存在するとすれば、それは市場メカニズムを阻害する経済外的な要因が存在することが原因である、という回答である。これは新古典派の立場を表すもので

ある。新古典派では、景気循環は、市場の機能が何らかの原因によって阻害され、その機能が十分に発揮されないために生ずることになる。第二に、新古典派の主張にあるように、本来、市場メカニズムは不均衡を解消する機能をもっているのであるが、それは長期的な調整過程を必要とするのであって、短期的には不均衡は解消されない、という回答である。というのも、新古典派が想定するスムーズな価格調整は、現実の経済では長期的に行われるものにすぎず、短期的には固定価格に基づく数量調整が行われるからである。これはケインズ派の立場を表すものである。ケインズ派では、長期的には均衡が達成されるとしても、短期的な視点で考えると、不均衡を解消するために政府の市場への介入が必要となる。第三に、景気循環を捨象した「理想的平均」⁹⁾体系においては均衡の成立を仮定することも可能であるが、現実の経済では、市場メカニズムによって均衡が達成されるわけではない、という回答である。これはマルクス派の基本的な立場を表すものである。つまり、マルクス派では、資本主義経済の長期的・平均的な姿としては、市場において均衡が達成されている状況を想定することは可能であるが、現実の資本主義経済には市場メカニズムによって解消されない不均衡を発生させる性質が存在し、それを調整するための過程として、景気循環の発生が必然的なものとなるのである。

このように、新古典派やケインズ派とマルクス派とでは、市場メカニズムに関する認識が根本的に異なっている。新古典派やケインズ派は、基本的には、市場メカニズムが不均衡を均衡化させる機能を果たすと考えている。一方、マルクス派は、市場メカニズムによって均衡が達成されないというだけでなく、さらに、資本主義経済における不均衡化メカニズムの存在を主張している。すなわち、両者の間では、市場メカニズムの認識に関して根本的な対立が存在しているのである。

本書はマルクス派の立場からの分析であり、よって、基本的には、マルクス派の市場メカニズムに関する認識を支持している。しかし、マルクス派においても、市場メカニズムの機能を完全に否定する論者はいないだろう。現実に資本主義経済が無政府的で自由な生産を行いつつ成立し、現在においても存続しているからである。これは、何らかの方法において、市場の均衡化メカニズムが機能している証拠である。

では、市場メカニズムは、どのように機能し、どのような限界をもっているのだろうか。従来のマルクス派の研究では、市場メカニズムの限界を強調しようとするあまり、その機能についての分析が不足していたように思われる。しかし、市場メカニズムの限界を明らかにするためには、その機能を明らかにしなければならないのではないだろうか。市場メカニズムの機能を十分に解明し、その理論を前提に市場メカニズムの限界を解明することが、現在のマルクス派に求められる課題となっていると言えるのである。

このような観点から、本書では、まずは、資本主義経済を構成する、労働力市場、生産物市場、金融市場という三つの市場について、どのような均衡化メカニズムが存在しているのかを明らかにする。これは資本主義経済の安定性を示すものである。次に、マルクス派の基本認識に基づき、資本主義経済は、通常の市場メカニズムでは解消されない不均衡の累積を伴う過剰蓄積を発生させる性質を本質的にもっていることを明らかにする。これは資本主義経済の不安定性を示すものである。その上で、そのような安定性と不安定性という矛盾する二つの側面を備えたものとして、資本主義経済における蓄積過程の姿を明らかにする。(一部抜粋)